

**第 1 2 2 回 日商簿記検定**  
**2 級 出題の意図・講評**

**[第 1 問]**

1 は、増資に関する仕訳問題です。会社法では、株式発行に伴う払込額の 2 分の 1 の金額までは資本金としないことが認められている点に注意して解答することがポイントとなります。

2 は、荷為替手形の取組みに関する仕訳問題です。割引料を処理するための勘定科目に注意して解答することがポイントとなります。また、商品の売上代金のうち荷為替手形を取り組まなかった部分の金額についても仕訳することを忘れないでください。

3 は、端数利息の授受を伴う売買目的有価証券の取引に関する仕訳問題です。授受される端数利息の金額は、常に直近の利払日にさかのぼって、その翌日を起点に計算することに注意してください。

4 は、火災保険が付された建物の焼失に関する仕訳問題です。保険金の金額およびそれによって補填されない火災損失の金額が確定するまでは未決算として処理される点に注意してください。また、火災発生時点までの当期の減価償却費を月割りで計上することも忘れないでください。

5 は、法人税等の計上に関する仕訳問題です。中間納付している金額の処理に注意して解答することがポイントとなります。

いずれも仕訳問題としては標準的なものです。仕訳は簿記の基本ですので、暗記中心の反復練習を機械的に行うことは避け、取引の内容とそれを表す仕訳の関係を理解することに重点をおきながら、丁寧な学習を行うように心掛けてください。

**[第 2 問]**

本問は特殊仕訳帳の問題ですが、その詳細かつ具体的な記入方法を問う問題ではなく、その全体的な構造についての理解を問う問題でした。端的に言えば、各特殊仕訳帳上の諸欄の相互関係と、そこに記入される数字の流れを正確に理解しているかどうかをこの問題は問うています。各特殊仕訳帳上の諸欄の関係を、そこに示された勘定科目相互間の関係として置き換えてみれば容易に理解することができるでしょう。それら勘定科目間の相互関係と、それにもとづく数字の流れを理解することが大切です。

解答の要点は、二重仕訳金額として控除される対象となる記入箇所をまずきちんと把握することでしょう。具体的には、当座預金出納帳収入欄の売上欄と売上帳の当座預金欄、受取手形記入帳の売上欄と売上帳の受取手形欄、当座預金出納帳支出欄の仕入欄と仕入帳の当座預金欄、支払手形記入帳の仕入欄と仕入帳の支払手形欄の対応関係を正確に把握していることが重要で、これらの関係を順に追って行けば、不明の数値も大半が判明します。

ただし、支払手形記入帳の仕入欄と仕入帳の支払手形欄の金額は、問題にヒントとして

示されている二重仕訳金額の合計の¥2,664,000 から、二重仕訳を構成する金額のうち判明している金額の合計額との差として求められることになります。そのような点では、この¥2,644,000 という数字の意味が理解できていることも解答のポイントになります。これらの金額が判明すれば、残りの金額は差額計算によりおのずと明らかとなるでしょう。

### [第3問]

決算整理前残高試算表、決算時の調査結果および決算整理事項に基づいて、損益計算書を作成する問題です。その出題の意図は、決算整理事項等を的確に処理した上で、収益・費用を発生原因別に計上し、売上総利益、営業利益、経常利益といった中間段階の利益をそれぞれ適切に計算しながら、当期純利益を導き出すことができるか否かを問うことにあります。

〔資料Ⅱ〕および〔資料Ⅲ〕で要求されている処理は、いずれも基本的なもののばかりです。ただ、中には段階を追って一つひとつ丁寧に処理しなければ、適切な金額を導き出せないものも含まれています。たとえば、〔資料Ⅱ〕2のように、固定資産の除却の処理を行うためには、備品購入時から前年度までの減価償却累計額を定率法に基づいて算定するとともに、当期の減価償却費も求めなければなりません。また、〔資料Ⅲ〕5では、社債について償却原価法（定額法）を適用するとともに、社債利息の未払分を計上し、さらに社債発行差金の償却も行わなければなりません。いずれも一つひとつの処理は極めて単純ですが、それらが組み合わされて同時に処理しなければならないところに難しさがあります。闇雲に解答を始める前に、問題をよく読み、処理すべき内容を整理してから取り組む冷静さが必要です。

標準的な問題であり、すでに同様のタイプの出題が過去に何度か行われているにもかかわらず、財務諸表の作成については苦手とする受験者が多いようです。出題範囲全体にわたって偏ることなく網羅的に学習して、簿記の本質について理解を深めておくことが重要です。

### [第4問]

本問は、材料に関する基本問題です。予想していた以上に出来は良くありませんでした。途中でつまずき、最後までたどり着けなかったと思われる答案も見受けられました。

出題の意図としては、材料の仕入れと払い出し（消費）が理解できているかを問うたところにあります。ポイントは2つあります。第1に、月末に一括して記帳していることが理解できているかどうかです。第2は、材料を中心とした勘定連絡関係が理解できているかどうかです。

まず、主要材料と部品は直接材料ですし、消耗品は間接材料です。消耗品は材料に含まれないと誤解した答案が少なからずありました。材料の仕入れでは、掛仕入れと現金仕入れを区別する必要があります。材料の掛仕入れは、2日、3日、12日および20日ですし、材料の現金仕入れは8日と24日です。一方、材料の払い出しでは、直接費と間接費を区別

する必要があります。直接材料費は5日、15日および25日の合計額ですが、予定消費価格を用いた予定消費高で計算しますので、消費価格差異（原価差異）が発生します。間接材料費は月末に棚卸計算法による実際消費高で把握しています。このことから、材料仕入帳や材料仕訳帳といった特殊仕訳帳から月末に合計仕訳（転記）していることも理解できるでしょう（これらの帳簿への記入方法も確認しておくといよいでしょう）。材料勘定への記入ができれば、そのほかの勘定の括弧内数値は、主に貸借差額から推定することができます。

## 〔第5問〕

本問は、総合原価計算に関する基本的問題でした。製品原価計算の1つの方法である総合原価計算では、個別原価計算とは異なり、見込大量生産する製品について、それら製品の平均単位原価を計算するという特徴を有しています。この計算のために、製品製造に要した月初仕掛品原価と当月製造費用は、平均法や先入先出法などにより完成品と月末仕掛品に配分されることとなります。本問もこの基本的な方法によるものでした。

この総合原価計算での重要な計算手続の一つが減損の取り扱いです。通常、製造段階における気化などのように、様々な原因から産出量は投入量より少なくなります。これが減損であり、これを原価計算上、どのように扱うかは必要不可欠な知識です。このことから、今回の出題では、総合原価計算の問題として、減損が発生するケースを出題しました。さらに、総合原価計算では、平均法、先入先出法ともに理解が望まれることから、同じデータについて、これら2つの方法で計算することを要求しました。

解答にあたっては、問題文にあるように、その減損は通常発生する正常なものであり、工程の終点で発生することから、減損に要した原価は完成品のみが負担することとなります。そのためには、月末仕掛品原価の計算では、それに減損費が含まれないように計算しなければなりません。すなわち、平均法、先入先出法のいずれにおいても、減損に要した原価を分離した月末仕掛品原価を計算することになります。そして、完成品総合原価は、月初仕掛品原価と当月製造費用の合計から、この減損費を負担していない月末仕掛品原価を差し引くことで計算されます。

減損、さらに仕損の原価計算上の取り扱いでは、減損などの発生時点に応じて完成品と月末仕掛品の減損費等の負担関係が異なります。そこで、今後の学習では、これらの関係を理解して、適切な減損費などの配分が計算できるようになることを目指していただきたいと思います。